

久保洋子ネット通信

じゅあきれい



3月末頃から新型コロナウイルス感染症の拡大により、私達の日常生活を苦しめる状況下になりました。振り返ると4月7日から私や会派議員等が濃厚接触者として2週間自宅待機となり、保健所からの電話で検温、健康状態の報告をし、当初3日間は感染してないか心配もありました。しかし、その後は私の体調も特変はないかと思っていました。しかし、この自宅待機の間、4月13日に金沢市独自の緊急事態宣言、16日に国の緊急事態宣言があり、石川県が特定警戒県に指定され、不要不急の外出自粛の協力を求める生活に皆さんがなりました。皆さまとの間でのような日常をお過ごしでしょうか。

学校と家事、子どものケア、介護もある方、それぞれがどうしようかと立ちまわっているのは経済的に厳しい状況になった方もおられると存じます。

学校の臨時休業がこんなに長い期間となるとほぼ想定外でしたし、全国的な自粛は景気の悪化をまねき、経済や社会への影響は計り知れないし、県、市のコロナ対策は感染拡大防止と経済対策と双方の緊急性が問われました。

「コロナもたらした危機感と不安や苛立ち、びくびくするところがない。部の人にはパーソナリティーの弱みが現れたりしたことで、大義名分のもと自分の態度行動を正さ化させて自粛警察という言葉が流行り、「コロナの所為で嫌な思いをした方もいる。」

6月末ようやく感染の勢いが落ち着いてきたが、考えてみると新型コロナウイルスは私たちの暮らしや働き方と強いつながりをも変えたと思う。例えば医療現場に必要なものマスクやサーシカルマスクは中国からの輸入に依存していたことがわかり、感染防護医療用品の不足がわが国の弱点として露見したのである。

しかしながらこの中で県内企業が自社の物づくりを活かし、カウチやフェイスシールドなど医療用品の製作協力をして現場の役にたつたのも事実です。言うならば国内、地域内での自給の重要性を見せつけられ、新たな感染危機に対応する社会や経済環境の再構築が求められているのではなかろうか。

皆さまの暮らしの向きを一緒に考えたい。マスク着用はついでに日々、熱中症には十分に注意をこらねばならない。

新型コロナウイルス感染症の影響下における看護師等学校養成所と看護学生に支援を求める意見書案を作成しました。(要旨)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、看護職を目指す学生や教職員にも大きな影響が及んでいること。多くの実習施設では、感染防止の観点から臨地実習の受け入れを停止あるいは延期する事態となっているため、看護師等学校養成所はシミュレーション教育の強化や遠隔授業への切り替えなどを迫られているのです。

各学校養成所における教育の工夫や学生の努力によって、専門職として必要な知識や技術の習得に励むにしても、教育機会の不足や時間数の問題など、課題が残ります。

そこで国民の生命と健康を守る専門職として臨床の場に出る前に、必要十分な教育を受ける機会を確保し、教育の質を担保するために意見書は全会派の賛同を得、議案として可決し国に提出しました。

文科省、厚労省からの明示ありました

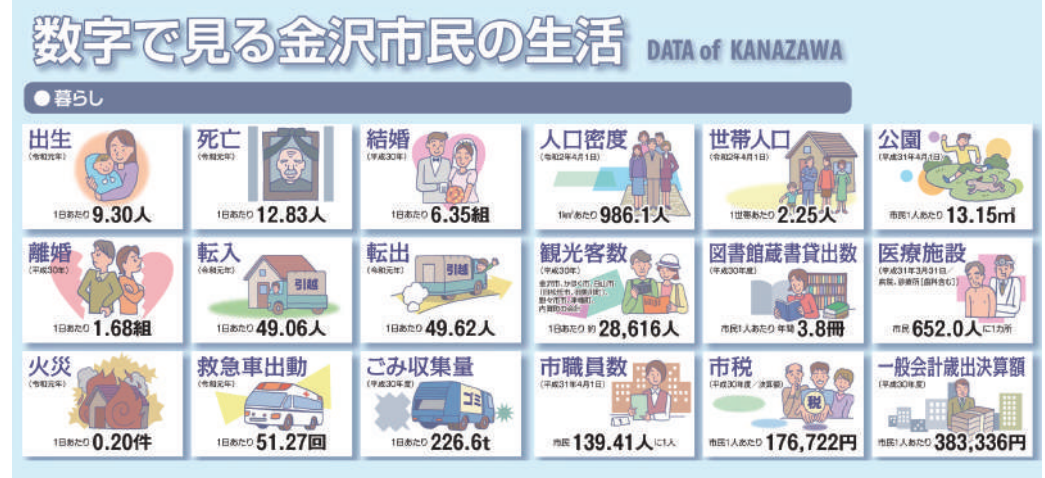
実習中止や休校等が生じ例年より授業期間が短縮された場合でも、学校養成所で実習に替わりうる演習やレポート課題の実施などで単位・時間を履修すれば国家試験の受験資格が認められるとした。

石川県内看護学生の苦境について

コロナ感染拡大の落ち着いたさにより学生の实習が再開されました。実習にはサージカルマスク着用が必須です。しかし病院現場は学生分までの備蓄余裕なく自分でのマスク準備が必要です。これから週4日から5日間実習をする学生にはマスク購入の厳しい現状で困っていることを学校からお聞きしました。

県内15校の学校養成所があり、実習対象は約960人です。私としては、手を尽くし何とか7月中にマスクの寄贈を頂くために努力してまいります。

学生のために使い捨て不織布マスクの寄贈をお願いします。



石川県看護協会の活躍に敬意感謝

深刻化した県内コロナ感染症対策として県は4月16日よりホテル東横イン金沢を借り上げました。感染者の急増で使用可能な病床数が逼迫し、金沢市では感染者数が病床数を上回る状態になりました。そこでホテルを借りて一定の治療を終え、PCR検査陰性の結果を待つ軽快者が入所する体制がとられました。

石川県看護協会は自発的に協力をすることを示し退職したO日看護師などへ声をかけ12名の協力が決定しました。看護協会はホテルをうちうちで「青空ハウス診療所」と命名しこの看護チームとしてボランティア対応をお願いしました。このように県で業務の対価は決定され、使命感が活かされ本当に良かったと思っています。

この体制で、病床数にゆとりが可能となり、入院患者の状態に応じ各医療機関で適切な医療を受けることができるようになり、併せて現場医療スタッフの負担軽減にもつながる結果であったことをお伝えしたいと思います。

シトラスリボンプロジェクト

愛媛県からコロナもたらす差別偏見の顕在化でシトラスリボンプロジェクトが発足し、差別偏見なく暮らしの中へ「たいまわ」「おかいえり」といふ活動が呼びかけられました。

石川県内にも賛同者「おのシトラスリボンプロジェクト」の発足準備が進んでいます。

回復し退院した方々や、医療従事者たちが地域で温かく受け止めるような金沢市でありたいと願っております。

医療と福祉と地域をつなぐ

久保洋子 議員事務所
〒920-0014 金沢市諸江町36-17
TEL.076-264-3536
FAX.076-264-3536
URL:https://kubo-yoko.com/

5月～6月までの市議会議員活動のご紹介

5月22日

県看護協会長・県看護連盟会長とともに 知事要望

新型コロナウイルス感染症対策に従事する看護師に対する危険手当支給など要望。
看護職が感染のリスクへの不安を抱えながら業務に従事している状況を説明する。



6月1日

本市鳴和プラスチック(株)製作のフェイスシールド1,000個が石川県看護協会に寄贈された。

5月中旬に岡谷社長から寄贈の相談を受け、金大病院に一緒に行き現場の声を聞き取り何度も試供品を作りながら使い勝手の良いフェイスシールドの製作を頂いた。協会からコロナ感染者の受け入れ病院に届ける。



6月11日

北陸建設業協会森理事長から木製玩具を市保育所2箇所に寄付を頂いた。

協会は2024年の50周年に向け5年間の寄付をする。寄付に当たり相談を受け市と相談して保育玩具に決める。



6月15日

議会中は議連委員長として、まず議長、事務局としっかりと打合せします。(議長室にて)



6月16日 6月定例会議会一般質問

議場は議長席や登壇席にはアクリルのパーテーションが取り付けられた。

マスク着用での質問の息苦しさから解放される。



6月定例会議会6月16日一般質問(要旨)

新型コロナウイルス感染症対策について以下5点の質問をしました。
全内容は市議会ホームページからご覧頂けます。

Q 医療従事者に対する差別や偏見について

市長は医療従事者に対する差別事象を把握し、デマや風評被害がないよう記者会見等の際にどのような考えで発信していたか伺う。

A 医療従事者から偏見を受けたことは直接聞いている。また仕事に対する使命感を強く感じ敬意を表している。デマを払拭するには正しい根拠やデータに基づくことを伝え、市の取り組みは記者会見の様子をYouTubeで配信、HP・SNS・新聞広報で細やかに情報の発信をしてきた。なお予算の面でも気持ちを表したいと議会にお諮りしている。
4/24・5/1庁舎前デジタルサイネージに感謝のメッセージを、また30秒間の拍手、夜は鼓門をブルーのライトアップで感謝の気持ちの一端を表せて頂いた。(市長)

Q 保健所職員の時間外勤務について

保健所職員の業務負荷や疲弊感に対してどのような現場対応の取り組みを図ったのか。今後の人員体制強化を図るIT活用や業務や働き方を見直すなど必要でないか。

A 各保健センターから18名・各部局から14名・消防士3名など応援配置し電話の増設や3階ホールを執務者のため改修し業務にあたる。今後、保健師を本年度中に採用し、専門作業以外は委託化、効率化を検討し、IT活用することで感染者把握に積極的に対応する。(市長・保健局長)

Q 金沢市立病院について

市立病院のWIFI環境を充実する取り組みについて伺う。

A 新型コロナウイルス感染防止のため病院におけるICT化を促進し、人との接触をできる限り少なくしていくことは大切である。入院患者の脈拍、血圧を監視する遠隔モニタリングに必要なWIFI環境を整備する検討をしている。入院患者にも使用できることで入院中過ごしやすい環境にできないか研究を進めていく。(市長)

看護職の採用試験についての状況と説明会の中止等の影響を伺う。

A 来年度採用候補者試験で15名枠が9名の応募。コロナ対策強化で4名枠が2名の応募、会計年度任用職員4名枠に1名の応募であった。例年実施の見学会中止は応募に影響与えた。今後看護学校訪問やHPに院内の様子を動画配信し人材確保を図る。(病院事務局長)

Q 介護施設・在宅介護の感染予防支援について

A これまでも国・県からマスクや消毒液の配布があり、今後も備蓄用の衛生・防護用品の配布が予定されている。介護施設等には第2波に備え継続的に感染予防対策の強化のため、提案を頂いた予備費の活用も考えている。(市長)

Q 第2波などの今後の対策について

A 今後の方針は国の専門家会議からの提案を受け、県と歩調を合わせ「新しい生活様式」への移行の周知をしていく。本市施設には業種ごとの感染拡大予防ガイドラインを作成し実施している。クラスターの発生を抑えて、一日も早い市民生活の日常を取り戻し、地域経済活動の再開と社会活動を段階的に再開し積極的に取り組んでいく。(市長)